

原子力委員会新計画策定会議の安全に関する審議について

平成16年12月10日に開催された原子力新計画策定会議における伴委員からの福島第一・5号機の減肉に関する質問に対して、東京電力(株)勝俣社長から「全く問題ない、県に対して説明不足だった」との発言があり、県としては、昨日(12月13日)、松本生活環境部長から、東京電力(株)福島事務所佐野所長に対して、同会議における勝俣社長の発言に関して、あらためて東京電力(株)の配管減肉管理の考え方について見解を明らかにするよう求めた。

現在、原子力委員会新計画策定会議では、原子力の安全に関する審議がなされているが、このままでは、原子力の安全確保について十分な議論がなされないまま新長期計画が策定されてしまうことが懸念されることから、この会議について以下のような問題を提起する。

会議委員構成

- ・被規制側の電力会社社長が会議のメンバーで、安全確保を議論。とりわけ、関西電力(株)の社長が電事連会長との肩書きで事故発生後も委員を継続。
- ・一部の委員が率直に意見を言えない雰囲気。「トップがどう責任を取るか……。言いにくいことだが、関電と他の2社には落差がある。」

不十分な議論

- ・策定会議では「安全確保は大前提」と議論されているが、現状において安全が確保されているとの前提での検討や議論には疑問を禁じ得ない。
- ・原子力長期計画の中で原子力の安全確保についてどう取り扱うべきかについて意見の一致をみていないのではないか。
- ・その一方で、原子力安全委員会、原子力安全・保安院等を含めた安全規制の組織の在り方については、問題提起はなされているが、十分な議論らしい議論もないまま、中間とりまとめ(案)では、「現行規制体制を見直しする強い必要性は見出されない」とされている。
- ・核燃料サイクルの時と同様、委員間での議論らしい議論はなし。
- ・「市民参加懇談会」及び「長計についてご意見を聴く会」での意見は、ほとんど取り上げられていないのではないか。

拙速な検討

- ・原子力発電の安全確保については僅か3回で意見を集約するとの見通し。
- ・規制庁、事業者からの説明のみで安全確保についての中間取りまとめ集約。

策定会議における主な委員発言

- ・アメリカでは、プラントの高い稼働率を誇っているが、これは安全規制の合理化が背景にあると思っている。
- ・日本は放射線の規制が世界と比べて厳しいといっているが、原子力を進めるには邪魔になっている。
- ・事故を細かに発表するので、かえって住民が不安になることもあると言う意見も地元にはあるが、我々としては情報公開を全てやる。
- ・原子力委員会で考えるべきことは、経営環境、経済の面についてである。万全な品質保証を变にやるとかえって時間や金もかかり、問題が起きる可能性がある。
- ・福島第一・5号機の配管減肉問題については、技術的にも安全上全く問題ないと考えている。